

- ※ 必ず黒ボールペンで記入してください(鉛筆書き、消えるボールペン等は不可)。
- ※ 訂正する場合は、該当箇所を二重線で取消し訂正印を押印の上、正しい内容を記入して下さい(修正液等での訂正は不可)。
尚、訂正印は、「1様式1印影」とし押印済みの「申請者実印」または「手続代行者社印」を使用して下さい。
ただし、(1/3)頁の「2. 振込み口座について」は、『申請者実印』のみ、(3/3)頁の「5. 領収金額証明について」は、『領収証明会社証明印』のみ有効とします。
- ※ 提出前に記入内容に漏れがないか、今一度ご確認下さい。

本完了報告書は当協会に到着した日をもって受付日とします。

(様式第14) (一般用:1/3)
 平成30年 9月 20日
 一般社団法人燃料電池普及促進協会
 代表理事 殿

平成30年度補助事業完了報告書(兼取得財産等明細表)

燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金(家庭用燃料電池システム導入支援事業)
 交付規程第17条に基づき、以下のとおり補助事業の完了を報告します。

燃料電池に対する国からの他の補助金等は申請していません(*)	■	* 地方公共団体の補助金は、当補助金と併せて受給できます。
燃料の種類 (いずれかにチェック)	<input checked="" type="radio"/> 都市ガス(<input type="checkbox"/> 国産天然ガス) <input type="checkbox"/> LPガス	
ガス供給事業者	<input checked="" type="radio"/> 大手 <input type="radio"/> 中小 事業者名 (<input type="checkbox"/> 〇〇ガス株式会社)	
リース等 (有の方のみチェック)	<input type="checkbox"/> 有 申込区分 (いずれかにチェック) <input checked="" type="radio"/> 個人 <input type="radio"/> 法人等	

1. 一般用申請者について

受理・交付決定番号	130XXXXXXXX		
フリガナ	トラノモン イチロウ		
一般用申請者氏名又は法人等名	虎ノ門 一郎	実印	
住所 (建物名があれば記入)	(〒000-0000) 神奈川県 川崎市幸区大宮中央1丁目		
日中連絡先電話番号(携帯可)*	△△△ - △△△ - △△△△		

申請者が法人等の場合の担当者連絡先(下記住所が未記入の場合、一般用申請者住所に通知書等を送付します。)

法人等担当者名	所屬部署名		
住所 (法人等書類送付先) (建物名があれば記入)	(〒 -) 都道府県		
連絡先電話番号	FAX		

2. 振込み口座について<一般用申請者名義>

申請者本人カタカナ名義 (※1)	トラノモン イチロウ				
金融機関名	大蔵銀行				
支店名 (※2)	さくら支店				
預金種目 口座番号 (※2)	店コード (※2)	預金種目 (〇で囲む)	口座番号 (右づめで記入)		
103	虎ノ門	普通・当座・貯蓄	1	2	3 4 5 6

(訂正印) 「2. 振込み口座について」の訂正印は申請者実印を捺印してください。

(※1) 姓と名の間を1マス空けて記入してください。カタカナが50文字以上の場合は続きを余白に記入してください。
 外国人の方は、カタカナ名義がアルファベットとなる場合があります。必ず通帳を確認の上、記入してください。
 (※2) ゆうちょ銀行の振込用口座は、他の金融機関と店名や口座番号の表示が異なります。通帳の見開きを確認の上、記入してください。

注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に押印の一般用申請者実印又は手続代行者印)で訂正してください。
 修正液等での訂正は、無効となります。
 注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管してください。(6年間)
 ※ 一般社団法人燃料電池普及促進協会の家庭用燃料電池システム導入支援事業補助金は、経済産業省が定めた燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金交付要綱第2条に基づく補助金を家庭用燃料電池システムの設置等を行う方に交付するものです。

- 必ずチェックして下さい。
- 都市ガス、LPガス共に、ガス供給事業者名を必ず記入して下さい。
- 補助金申込受理・交付決定通知書に記載の受理・交付決定番号(11桁)を必ず記入して下さい。
- 住所を記入して下さい。
- 内容訂正する場合は、該当箇所を二重線で取消し申請者実印または手続代行者社印を押印して下さい。
- 個人・法人ともに必ず実印(印鑑証明書と同じ印鑑)を押印して下さい。
法人等であって申込・交付申請書に法人番号を記載された場合は、社印を押印して下さい。
- 補助事業完了報告書の審査において、手続代行者の記入がない場合は、当協会から申請者本人に電話で記入内容を確認させていただくことがございますので、必ず日中連絡が可能な電話番号(携帯電話可)をご記入下さい。
- 確認の連絡が出来ない場合は、補助金の交付が出来ない場合がございます。ご注意下さい。
- 上記の一般用申請者が法人の場合で、社内担当者がある場合に記入して下さい(手続代行者ではありません)。
- 申請者本人名義(法人の場合は法人名義)の口座を記入して下さい。申請者以外の名義の口座には振込み出来ませんので、ご注意下さい。
- 振込み口座の訂正は、必ず申請者実印を用いて下さい。手続代行者社印での訂正は出来ません。
- 一般用申請者又は手続代行者が法人の場合、担当者の個人印の訂正は無効です。

平成30年度補助事業完了報告書(兼取得財産等明細表)

3. 手続代行者について(手続きの代行を第三者に依頼する方のみ記入)

手続代行者 法人等名	燃料電池株式会社			社 印	燃料電池 株式会社
住所	(〒170-00△△) 東京 豊島区東池袋1丁目1-1				
フリガナ	カミヤチョウ タロウ	担当者電話番号	03 - 9999 - 0000		
担当者	神谷町 太郎	FAX	03 - 9999 - 1000		

■手続代行者が法人の場合は必ず社印を押印して下さい。担当者個人印は無効となりますので、ご注意下さい。

■内容訂正する場合は、該当箇所を二重線で取消し、申請者実印または手続代行者社印を押印して下さい。
※申請者住所と設置先住所が異なる場合、以下の書類のいずれか1つを追加で添付して下さい。

4. 補助対象システムの設置工事の内容について

設置先住所	(〒000-0000) 神奈川県 川崎市幸区大宮中央1丁目1-1		
建物の区分	<input type="radio"/> 新 築	<input checked="" type="radio"/> 既 築	
設置対象施設 (各欄該当するものにチェック)	<input checked="" type="radio"/> 戸建住宅	<input type="radio"/> 集合住宅(ロマンション)	<input type="radio"/> 店舗(住宅併設を含む) <input type="radio"/> その他
補助対象 未使用品であることの確認	<input checked="" type="radio"/> はい		
設置工事着工日	平成 30 年 7 月 1 日	申込受理・交付決定通知書施行日	平成30年6月6日

- 《新築》
- ・建物の登記事項証明書のコピー
 - ・建物請負契約書のコピー
 - ・建築確認済証のコピー
 - ・各自治体発行の住居番号等設定通知書(※自治体により名称が異なる)のコピー
- 《既築》
- ・建物の登記事項証明書のコピー
 - ・営業許可書のコピー
 - ・建物の賃貸借契約書のコピー
 - ※契約当事者の承諾を得たもの
 - ・固定資産税納付書のコピー

■マンションに設置する場合は、必ずチェックして下さい。

■補助対象システムの設置・運転に必要な工事のうち、本体据付工事に着手した一番早い日を記入して下さい(申込書記入の予定日と異なっても構いません)。

設置燃料電池システム(1台目)	製造事業者等名	品名番号	製造番号
燃料電池ユニット	オオテマチ株式会社	JK-L789-MX AB-C123-FX	AB1-C0123-4567
貯湯ユニット		OPQ-890-WZ EFG-567-YZ	20XX.06-00777
設置燃料電池システム(2台目)	製造事業者等名	品名番号	製造番号
燃料電池ユニット			
貯湯ユニット			

■製造事業者等により表記が異なります。品名番号と製造番号は必ず協会ホームページ掲載の『補助対象システムの製造番号の見方について』をご確認下さい。

添付資料の詳細は平成30年度家庭用燃料電池システム導入支援事業費補助金「手続の手引き」を参照ください。

※ 太枠線内は必ず全項目記入してください。

注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に押印の一般用申請者実印又は手続代行者印)で訂正して下さい。修正液等での訂正は、無効となります。

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管して下さい。(6年間)

平成30年度補助事業完了報告書(兼取得財産等明細表)

5. 領収金額証明について

この項目の内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(領収会社証明印による)で訂正してください。

補助対象システム		1台目	2台目
製造事業者等名		オオテマチ㈱	
品名番号	燃料電池ユニット	AS-C123-FX	JK-L789-MX
	貯湯ユニット	FQ-567-YZ	OPQ-890-WZ
機器費(税抜)	燃料電池システム価格計(付属品含む)①	800,000 円/台	750,000 円/台
設置工事費(税抜)	配線工事費②	40,000 円/台	円/台
	配管工事費③	40,000 円/台	円/台
	付随工事費④	80,000 円/台	円/台
	工事費計⑤(②+③+④)	160,000 円/台	円/台
合計(税抜)	① + ⑤	960,000 円/台	910,000 円/台
バックアップ給湯器の費用を		<input type="checkbox"/> 上記合計に含まない	<input type="checkbox"/> 上記合計に含まない

補助対象システムに係る領収金額が上記のとおりであることを証明します。

【領収会社】

郵便番号・住所 105-00△△
東京都港区六本木9丁目1番7号

会社名 霞ヶ関株式会社

電話番号 03-4567-8912

社印

社 株 霞 之 式 会 関

■領収金額証明についての内容を訂正する場合は、該当箇所を二重線で取消し領収会社証明印を押印して下さい。
領収会社証明印以外の印は無効となりますので、ご注意下さい。

■近い箇所で複数の訂正がある場合は、二重線にかかれば一つの訂正印でも構いません。

■申込書(様式第1)から領収金額が変更になった場合

《ケース1》
補助金額に変更になる場合は、必ず完了報告書提出前に【様式第5】計画変更承認申請書を提出して下さい。

《ケース2》
補助金額に変更がない場合は、印字金額を二重線と領収会社証明印で訂正し、正しい金額を記入して下さい。

■領収金額の中にバックアップ給湯器の機器費・設置工事費を含まない場合はチェックして下さい。

■領収書発行会社が記入し、社印を押印して下さい。

■電話番号は必ず記入して下さい(ゴム印可)。

6. 補助金の額について

設置台数	1 台	補助金の額	90,000 円
------	-----	-------	----------

1台あたりの補助金の額

設置機器・条件等により異なります。補助金計算シートにて確認の上、記入して下さい。

7. 取得財産について(「取得財産等明細表」)

財産名(補助対象システム)	家庭用燃料電池システム	処分制限期間	6 年
取得年月日(補助事業完了日を記入)	平成 30 年 9 月 12 日	取得年月日は、領収書の発行日又は設置工事完了日のどちらか遅い方の日を記入して下さい。	
・規格(品名番号)、数量、単価、金額、保管場所(設置先)については、上記「補助事業完了報告書」に記載			

■取得年月日は
①設置工事完了日(補助対象システム本体の据付工事完了日)
②エネファーム代金の領収書発行日上記①・②のうち、いずれか遅い日付を記入して下さい。

※この日から起算して30日以内に当協会へ到着するように報告書を提出して下さい。⇒協会ホームページ掲載の『FGA必着日確認早見表』をご確認下さい。

8. 補助対象システムの使用開始予定日について

使用開始予定日	平成 30 年 8 月 8 日	電気とお湯を連続的に使用開始する予定日、又は使用を開始した日を記入して下さい。
---------	-----------------	---

■使用開始予定日は補助事業完了報告書の提出時に補助対象システムの使用開始前であれば、使用開始の予定日を、使用開始済であれば、実際に使用を開始した日を記入して下さい。

※最終の使用開始予定日は、平成31年5月6日(月)迄となります。

9. 排出削減事業への参加について*1

申込区分が「個人」の方は、下記のいずれかにチェックして下さい。
リース等「有」の場合、及び申込区分が「法人等」の場合はチェックは不要です。

<input checked="" type="checkbox"/> 国が運営委託する排出削減事業に参加(エーグリーン・リンクエナジ倶楽部(燃料電池))	<input type="checkbox"/> その他の排出削減事業に参加(事業名等:)	<input type="checkbox"/> 個人事業主*2のため不参加
---	--	--

*1 記載内容について、別途国が委託する事業者から確認させていただく場合があります。
*2 個人事業主とは、一般的に自身で独立し事業を行っていて「個人事業の開業届出」を所轄の税務署に提出した方です。
注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に押印の一般用申請者実印又は手続代行者印)で訂正して下さい。修正液等での訂正は、無効となります。
注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管して下さい。(6年間)

■その他の排出削減事業にチェックした場合は、必ず事業名を記入して下さい。
(例1)〇〇県が運営する国内クレジット事業(△△の会)
(例2)グリーン・セカンド倶楽部 等

■申請者が法人またはリース有の場合はチェック不要です。